

石川県小松市周縁農村工業地域に おける労働力構造の推移

幸 田 清 喜

本小論は終戦直後の混乱から日本経済が立直りはじめた昭和26年に行った実態調査の結果を中心にまとめた記録である。経済地理学の側からの労働力過剰時代における類似の研究が比較的欠除している当時の事情を思い発表することにした。なお本論の1, 2では前著「石川県絹業地帯の工業地誌学的研究¹⁾」との叙述上の重複を可能な限り避け、また文中個々の註も省いた。

1. 農村工業の概念とその調査

農村工業の概念はわが国では今日なお必ずしも明確ではない。筆者がかつて述べたように²⁾、政策的な用語として語られたとき、それは、農山漁村更生策としての農民による農産物などの加工業、企業経営改善策としての地方分散化工場、農工調和の理念に基づく田園工場³⁾などを含んでいた。戦時中は農村における協同作業場や大工場の協力工業なども農村工業とみなされた。

このような意図的に限定された立場からではなく、歴史的に農村工業を都市工業との対比において捉えるとき、それは特にヨーロッパ経済史を特徴づける重要な現象であった。農村に広はんに展開したところの、農業との結びつきで営まれた工業は、自生的な産業革命を生み資本主義成立の基礎をなした。そして農村工業の必然的帰結である機械制大工業は、高度の資本と技術で特徴づけられる都市工業として新興都市に集中し、農村工業をつぎつぎに奪いとり、農民層を分解していき、都市の農村支配をなしとげた。

しかし、わが国では機械制工業の導入が政策的に上からなされ、しかも

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

移植のための資金を前期的工業に依存する必要から、産業革命は機械制工業による手工業・家内工業の全面的没落といった関係をもたらさず、むしろそれらを温存する傾向があった。このような歴史的背景に加え、都市工業成立の過程で生じた交通・電力網などの展開による都鄙平準化傾向を前提として、工業の農村への還元といった現象を生み、かくて今日、農村には農業兼業の形で最終消費財生産部門を主とする各種の零細・小工業がおびただしく成立している⁴⁾。ここで言う農村工業もこのようなもの、つまり農村に発生して農業と結びつき、同一の経営体が農業と兼営しているところの零細・小工業を指している。

わが国における農村工業存立の支柱は、基本的には資本主義体制下農業革命に立ちおくれた農村での、農業経営の中から加工部門を奪われたために絶えず生み出されてくる潜在的過剰人口の存在であると考えられる。そして過剰人口の必然的帰結である低賃金は、資本の側からみれば、就中間屋的商業資本にとって資本の法則を農村の中で貫徹するために好ましい条件なのである。それゆえ農村工業の存在は、農村の分解を徹底的には遂げさせず、分解の過程にあるひとつの経営形態としての零細農を温存させる手段となる。かくて農村工業と零細農は相互に規定されながら存立しつづけ、日本の経済社会に抜き難い構造的停滞性をもたらすところの、ひとつの根元になっている。

ところで、このような一般論は、個性的な地域条件のちがいによって具体的な現われ方を異にするであろう。本小論は、石川県小松市の旧町域を中心市場とする同市と、周縁の能美郡を含む南加賀能美平野の農村工業地域につき、労働力構造の推移を分析して、この地域の農・工による人口の自域燃焼の度合いを知り、その枠内で農村工業と農業ないし通勤などの間に移行しあう労働の在り方を捉え、農村工業の存立基盤といったものに具体的に接近したいと考える。行論は30年間に亘る農・工労働推移の実態調査の結果の分析を主な内容としている。

実態調査は昭和26年3・7月に実施した。その方法としては標式的集落で50戸をめぐりに各農家（工家を含む）を抽出してききとりを行った。抽出に当っては集落ごと区長や農事実行組合長の協力により、農工家ともその数を経営規模別比率に対応するように選んだ。そして各農家につき、大正11年～昭和26年の30年間に在家した全家族の系譜を作成し、その一人ひとりにつき年令・就学・兵役・就業・婚姻・分家・離家などの事情をきき、とくに就業に関してはその場所・業種・企業名・通勤・出稼などにつきたずねた。整理に当り労働量は年令を制限せず実働年数で数え、また兼業は主たる収入源の方をとり、計算の単位は1人1年分の労働つまり人年を用い、性別によるウェイトは付けなかった。五箇表の副業と酒造杜氏の出稼は半人年とした。調査は調者の個人差がある上、長期に亘る複雑な事項のききとりなので、正確な採取は困難で結果には誤差が免れないと思う。調査票を整理すると、延労働人年は大正11年を100として昭和26年は135であった（因みにセンサスによる本調査地域での世帯平均人員は、大正9年を100として昭和25年は105である）。

この調査で敢て30年の長期間をとったのは、「専業農家であったものが家族員構成の変化、環境の変化等により次第に幾分づつ他の業へ手を出すように変っていったにも拘わらず、各種の農事統計にはこれらの変化が連続的には反映していない⁵⁾」という報告による示唆が大きい。前後2時点だけの非連続な統計では、その間における変化にふれることができない。単に経済現象の変化ではなく、それによる就業状況の変化といった生活関係事項を扱うにはとくに連続的な統計が好ましいことは言うまでもないであろう。

2. 加賀平野における純農地域と農村工業地域

加賀平野には、他地方におけると同様に、農業を家業としている大工・左官・桶屋などの職人が分布し、さらに機業や窯業などの零細・小工業を兼営し、また莫産表や藁工品作りなどを副業にしている農家が少なくない。これら小規模の工業を行う世帯を一括して工家と称し、集落ごと全世帯に⁶⁾対する工家数の比率をもって、農家経済の分解過程にある農村工業化の度合いを測りうると思う。

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

図1 工業率(%)と調査部落

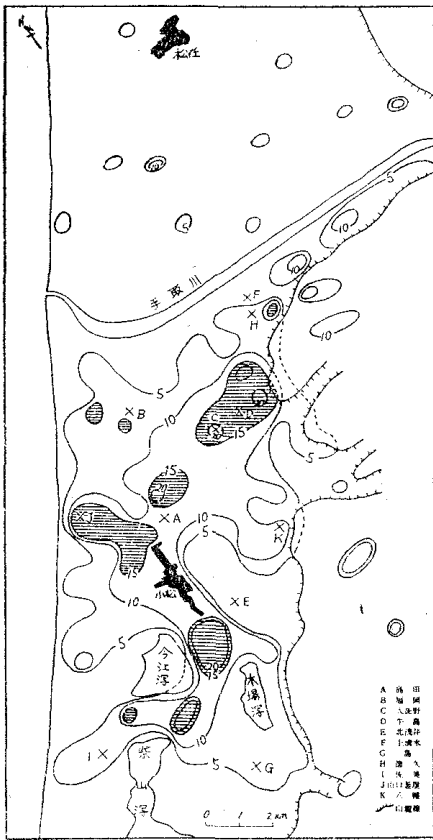


図2 集落別工業数に対する絹・人絹織物と九谷焼各工業数の比率(%)並に蘭田の分布

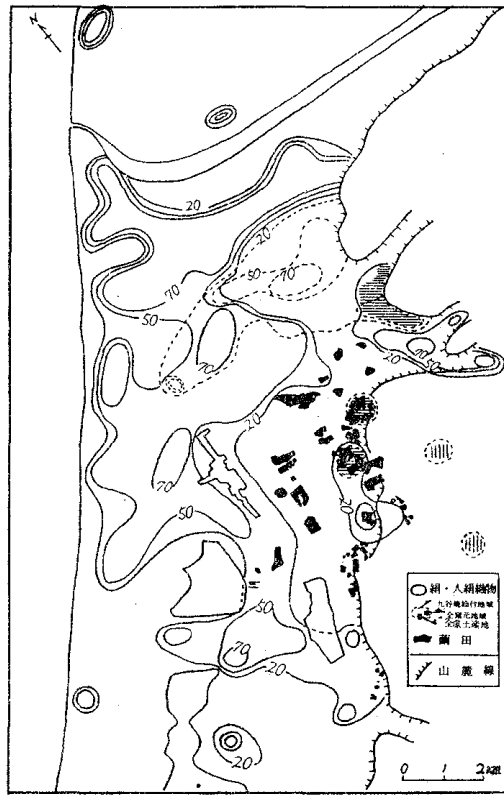


図1から直ちに知られるように、農村工業化は手取川を挟む南北で差異があり、その対照が顕著である。小松を中心とするこの手取川南域の能美平野を農村工業地域の標式として解明を試みようとする根拠は、かかる濃密な農村工業の広域立地現象の存在に外ならない。これら農村工業の中心流通市場は小松市旧町域であって、このことは以前に絹業に関して述べた。能美平野という小松経済圏で特徴的なことは、絹・人絹織物、九谷焼、莫産表の各生産が相互に地域を分け、それぞれの領域を確立していることである(図2)。この地域分化については、絹業地域の限界性に関連して述べたことがあるので、ここでは重複をさけることにし、新たに数葉の分布図を加えたことに関してだけ以下補説する。

図3・4は輸出羽二重生産の胎動期における旧村ごと1戸平均の所有耕地面積と直接国税の賦課額の各分布を示したものである。この資料は「町村制実施上ノ儀ニ付地方自治ノ制度施行ニ際シ有力ナル町村ヲ造成センタ

図3 集落別1戸平均所有耕地反別 (明治21年) 単位 反

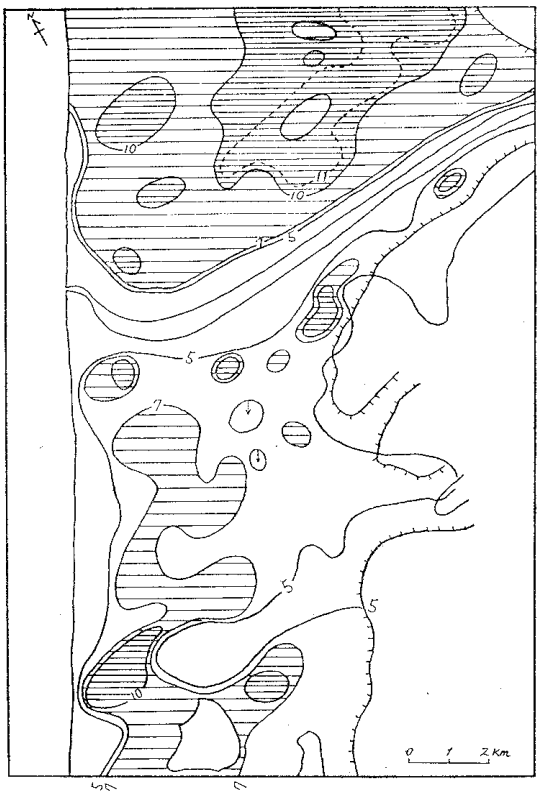
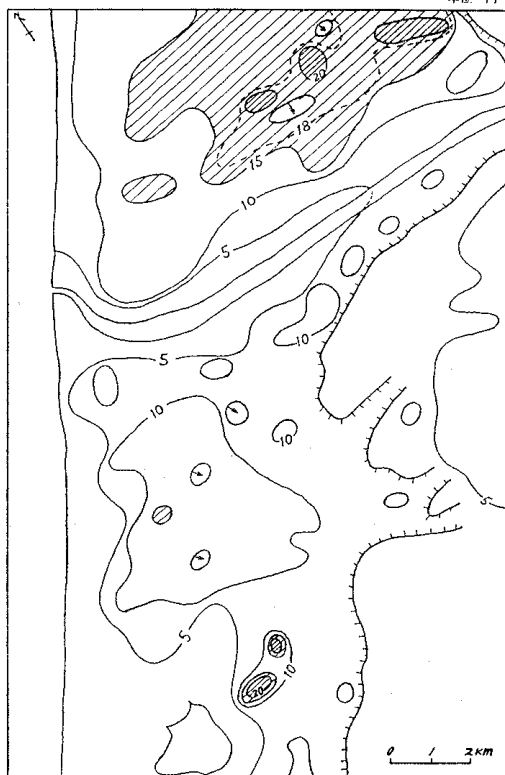


図4 集落別1戸平均直接園税額 (明治21年) 単位 円



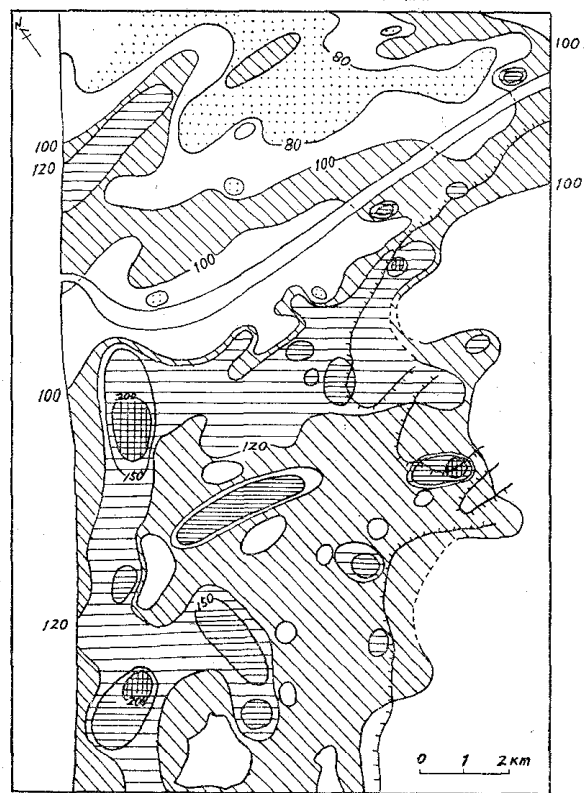
メ」に各旧村に提出させた「石川県町村分合調書」(石川県蔵)によって
 いる。図3に示された事実は、稿本皇国地誌(石川県蔵)によってかって
 筆者が作成した輸出羽二重受容前明治8年の1人平均所有耕地反別の分布
 と酷似している。こうして、集落別平均所有耕地反別からみて、手取川以
 北の同扇状地石川平野の水稻単作の純農地域と、同川以南から梯川・三湖
 流域にかけての比較的低温な能美平野の農村工業地域との間に確然たる差
 異が持続していることがわかる。明治21年当時石川平野では、手取川添い
 および海岸から内部へ扇央へ向けて1戸平均所有耕地が大きくなり、扇
 央は広く1町歩以上の集落で占められている。これに反し能美平野ではそ
 のような規模の大きい集落は、周辺部に僅かにみられるだけで、石川平野
 には殆んどみられない7反歩以下の集落が中部以西に多く海岸にかけて全
 面的に分布している。莫産表(五箇表とよぶ)地域が所有耕地規模がもっ
 とも小さく、九谷焼地域がこれに類似し、やがて輸出羽二重生産で充填さ

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移
 べき当時の綿作・綿業地域がやや大きく7反歩地域を占めている。また
 直接国税の担税力の分布が耕地反別の分布にほぼ対応した傾向を示すが、
 直接国税が当時は殆んど地租であることからみて当然であろう。以上のよ
 うな両平野の差異は現在も持続している。

つぎに人口支持力についてみよう。前記分合調書による明治21年の現住
 人口を100とする昭和25年のセンサスによる人口の指数の分布を示した図

5によれば、石川平野の純農地域
 と能美平野の農村工業地域の人口
 支持力に格段の差のあることが知
 られる。100以下の指数は手取川
 添いの両岸にあるほかはすべて石
 川平野にみられ、中でも扇中央に広
 大な人口減少地域が拡がっている。
 石川平野の手取川扇状地は土
 性・土層・地表並びに地下水・排
 水などの条件に恵まれ、乾田地帯
 として開発され、関西向すし米産
 地という流通面の保証もあり、早
 場米単作地域として確立されてい
 る。それでかかる特徴持続のため

図5 現住人口指数（明治21年を100とする昭和25年の指数）



注) センサス人口では大正9年を100とする昭和25年は石川平野(柏野、榑屋、笠間、宮保、林中、山崎、錦畑)は97、能美平野(粟生、湊、吉田、久常、国府村)は117

に、耕地細分による零細農化を避ける慣行を伝承し、2・3男以下の家族
 を金沢や関西の大都市に継続的に送出しなければならなかった。これに反
 し能美平野は同じく米の単作地帯ではあるが、干潟性低湿地域を開発した
 ところが広くて、前記のような諸条件に恵まれず中部以南は湿田地帯で北
 部に半乾田地帯があり、反当収量も石川平野より低い。しかも人口は全域
 に亘って増加している。中でも海岸よりと北部の機業や九谷焼絵付業の盛
 行する農村工業地域での増加がめだっている。零細農が絶えず生み出され

ることで農村工業が支えられ、農村工業が存続することで零細農が温存されるといった相互規定がここにかがいでられるであろう。

3. 工業化集落の類型

農村工業は農業経済の分解過程におけるひとつの形態として、農業ないし農民の側から問われるべき面を多分にもっている。ここでは日本農業労働の基幹は家族労働であるから、農家の家族労働の経年推移を集落を単位として追求することで工業化集落の類型を構造的に検出できると考えた。

能美平野の農村工業地域において、絹・人絹織物、九谷焼絵付業、五箇表の各生産地域を代表すると考えられる11の集落を選定し、それぞれ抽出した農家につき前述した諸事項を諮問した。調査の対象集落は図1に、その概況は表1に示した。調査の結果はグラフ化し（図6a-f）、そのカーブの形を問うことで農業、工業、通勤、出稼への労働投入の構造的推移が知られると思う。

表1 調査集落の概況と調査戸数

集落名	戸数	農家数比(%)	経営規模別農家数比(%)				工家数比(%)	調査戸数
			5反未満	5—10	10—20	20以上		
島田	107	68	43	34	21	2	14	56
福岡	117	64	59	28	13		7	52
大長野	161	57	58	25	17	1	22	53
牛島	100	69	40	26	21	14	16	10
北浅井	93	79	30	25	44		4	48
上清水	45	98	33	36	27	4	4	30
徳久	49	73	40	29	29	3	6	28
島	168	58	25	29	46		9	50
山口釜屋	96	80	100				19	54
佐美	138	84	18	27	53	3	9	51
八幡	186	27	68	29	3		14	57

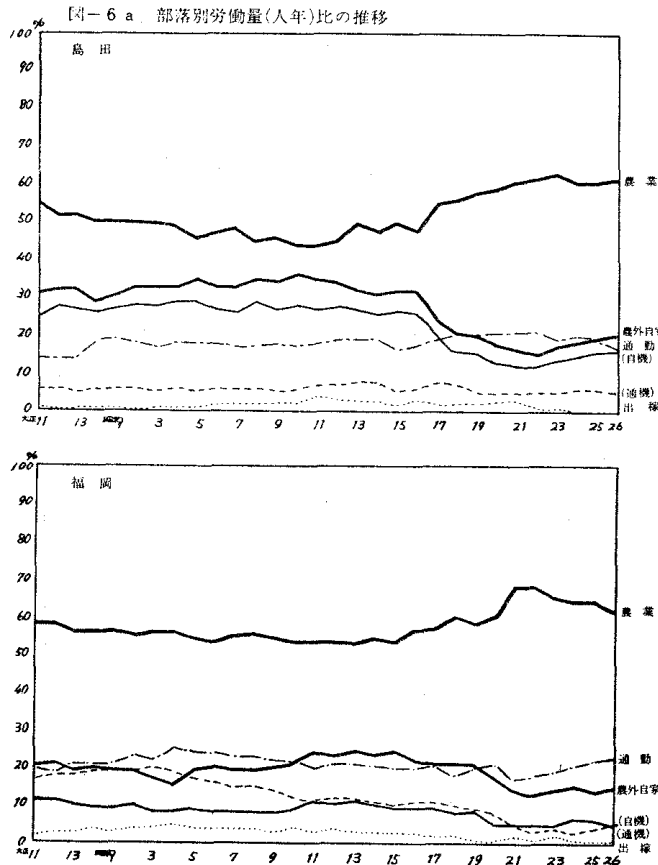
(昭和26年3月現在)

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

(a) 島田と福岡一絹・人絹機業の集落 (図6 a)

島田は古小松絹業圏内の典型的な零細経営集落で、古く化政期ごろから紬生産の記録があり、福岡は明治中期に輸出羽二重を受容した新小松絹業圏の一員である。

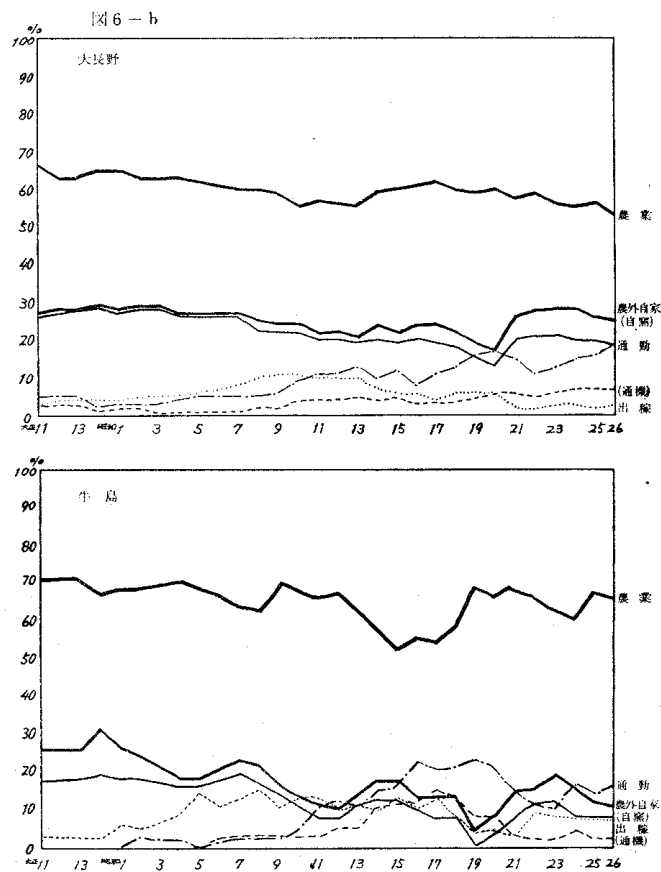
島田は福岡に比し工業化がやや高く、また雑工業も分化している。福岡は零細農比が島田より高い。農業、農外自家、通勤、出稼の各労働量比のカーブは両集落でだいたい似ているが、起伏は島田の方が大である(以下労働量比の語を語尾に付けず簡略な語でよぶことが多い)。とくに農外自家は農外自家機業を含めて戦後低下しているが、島田での落ちこみが目立っており、したがって農業の上昇は島田でやや大きい。通勤はともに水平に近いが、島田では久しく農外自家より低く、福岡ではこの両カーブはからみ合った形で推移し、両集落とも昭和19年に通勤が農外自家をこえている。両集落とも自機は農外自家に平行しているが、両者の開きは福岡の方が大



きい。また通機（機業通勤のこと）と自機は、島田では前者が平準に推移してつねに後者を大きく下廻るが、福岡では両者がしだいにからみ合って低下しながらも、通機の方が自機より高率で島田のばあいと逆の形になっている。特徴的に島田は自機が大きく、福岡はむしろ通機が大きいことである。以上をまとめて考えると、島田では伝統的に農民の工業として、手機時代からひきつづき男女の労働を自家機業につなぎ止めてきたが、戦時中の挫折と戦後の立おくれで労働を農業に切りかえた、つまりやがてくるであろう機業復興を期待して自家内で労働を移行する操作で待機している形といえよう。しかし福岡では機業家の農業経営の規模が小さくて島田ほどのゆとりが少なく、一部を農業に還元した残りを通勤にふり向けている形である。

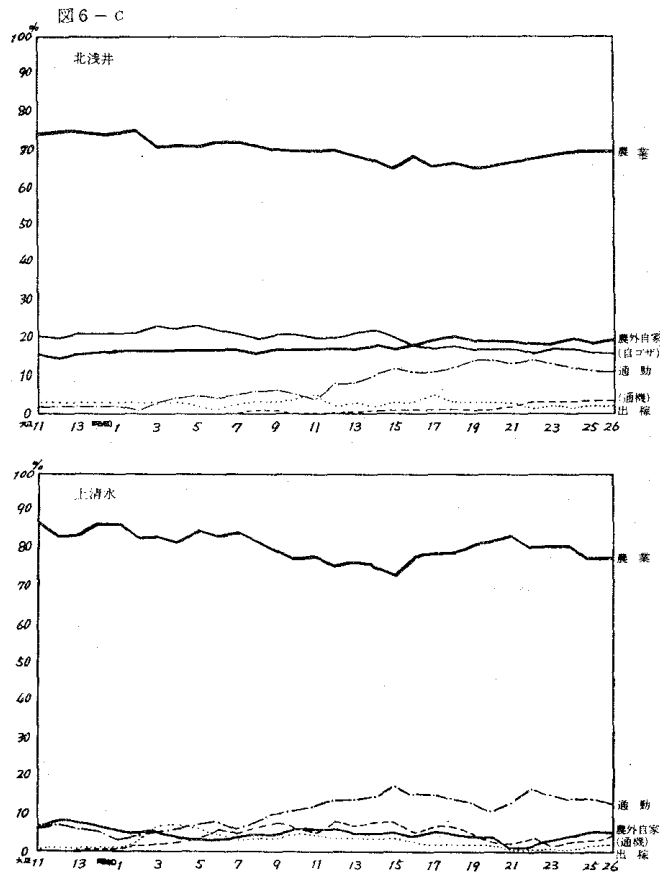
(b) 大長野と牛島一九谷焼絵付業の集落 (図6 b)

九谷焼絵付業の中心集落として、ともに工家比が高く、大長野は九谷焼



石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移
 商を含み商家比も高い。大長野は5反以下の零細農の割合が大きいが、
 牛島は2町歩以上の農家比が、能美平野の他集落にくらべて高く、両集落
 の農家階層の格差がめだっている。

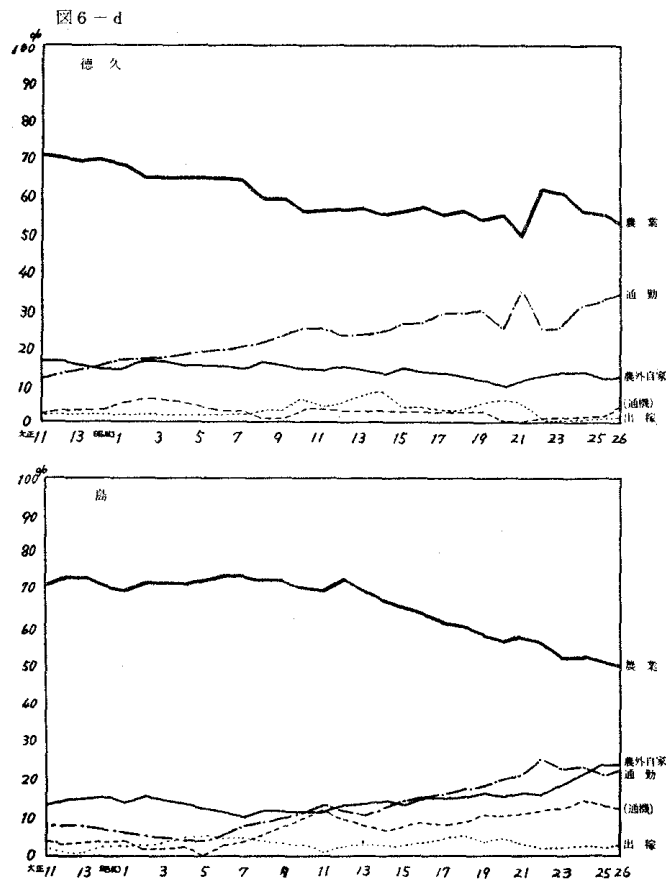
牛島の調査戸数が少なくてカーブのふれが大きく出ているが、傾向的には九谷焼に投下された労働量比の推移に両集落間で類似がみられる。おも
 に男子が自家で従事する絵付労働(自窯)の大きさは、前記(a)における自
 機比の大きさに伯仲している。女子は一部近接機業地に通勤しているが、
 戦時中牛島でその比率がやや大であったのを除き、両集落ともに同程度に
 低い。出稼も戦後低下している。特徴的なことは、農業と絵付業とで投下
 労働量の大部分を占めていたのが、しだいに漸減して通勤や出稼が増し、
 戦時中牛島では通勤が農外自家を超えさえしたが、戦後再び農外自家に反
 転上昇の傾向がでてきていることである。自家絵付と通勤とが互に競合してい
 て、一方の谷と他方の山とが相対する形がとくに目立っている。この推移



の過程で農業規模の大きい機業家をもつ牛島の方が農業による労働調節作用が大長野よりも大きくなっている。

(c) 北浅井と上清水一副業の集落 (図6c)

両集落は位置的に離れているが類似点が多い。ともに専業農家比が高く、工家比が低く、1町歩以上経営の中農以上農家比が高い。ともに通勤、通機、出稼が低い中で、通勤が昭和10年頃から徐じょに増し現在に及んでいる。両集落とも近接機業地への通勤が少なく、九谷焼地域には無縁である。農業比の高い農村型を存続できるのは、農家副業が農業経営の一部として行われているからである。すなわち北浅井は五箇表地域の中心で、農家の女子が副業とはいえ殆んど終年的にその生産に従事し、男子は水田耕作に専念する。また、上清水は荒れ川の手取川畔に近く立地しているため、同川関係の土工が農閑期の農家労働を吸い上げる機会が少なくない。(但し臨時の短期労働のため農家労働に付随するものとして扱った)



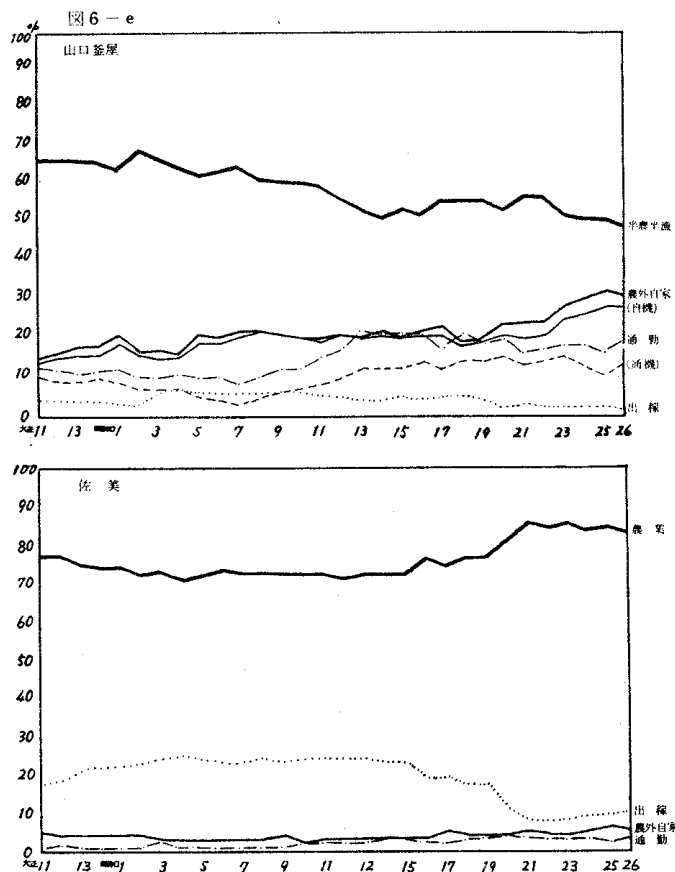
石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

(d) 徳久と島一機業圏縁辺の集落 (図6d)

小松絹業圏の北縁と南縁にあって、ともに絹業の発生が若く、工家比も高くない。徳久は戸数は少ないが久常村の中心で役場があり、北鉄能美線の駅もあって商業化が進み、島は国鉄北陸線の駅および小松製作所栗津工場に近く同様に商家比が高い。このような環境を背景にして通勤のカーブをやや似たものにしており、また公務や自由業など工業以外への通勤がともに大きい。しかし通勤の上昇の傾向は徳久の方が早く昭和の初めから農外自家をおし下げて伸びていくが、島でこの現象が急速におこるのは小松製作所栗津工場が操業をはじめた昭和13年以後であり、したがって通勤との競合による農業の下降はこのころから目立ってきている。

(e) 山口釜屋と佐美一砂丘の集落 (図6e)

石川県絹業地帯の立地上の特徴のひとつは、海岸砂丘の上にまで絹業が展延していることである。山口釜屋と佐美はその例で、前者は加賀砂丘の



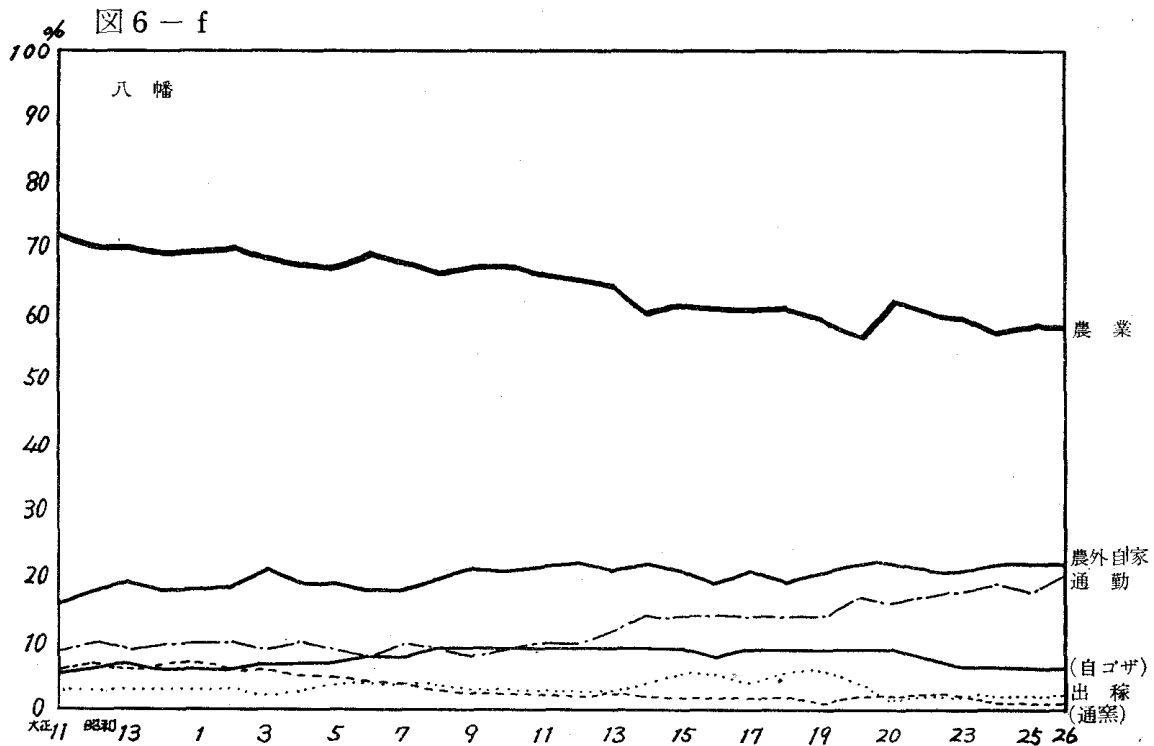
上に、後者はその内側に立地している。山口釜屋は5反未満の零細農が100%の半農半漁村で絹業への依存度が極めて大きく、佐美は1町歩以上の中農層が多く機業工家比は高くない。佐美が1戸宛耕地の広いのには、戦後離村農家に無利子で営業資金を貸しつけ、その代り土地の他村への転売を禁じてきたことが役立っている。風呂屋開業のために大阪へ転ずるのが主な離村であるが、その転出があるごとに農家1戸宛耕地面積が増していった。

両集落は労働量比のカーブの形が異っている。山口釜屋は一方向的に半農半漁比が低下していくかわりに、自家機業で殆んど占められる農外自家労働比が上昇しつづけている。昭和10年前後から急速に伸びた通勤も殆んど自集落内の機業場へのもので、30年間の延べでみると全機業通勤量の83%を占めている。戦後も自家機業労働の上昇が目立っていて、前述の島田や福岡とはちがい、山口釜屋では機業が不況だからと言って、労働を農業に転換するための耕地の広さがなく、戦後の漁業不振も機業不況に加重されてきているので、機業に執着するより外に道がない。これに反し、佐美は農業が戦後高くなり、また出稼の戦前における高率がめだち、農外自家・通勤はともに低い。佐美は加賀杜氏の給源として知られ、戦前は冬季(11月-3月)に世帯主が県内のほか北海道・富山・滋賀・奈良県などの各地に出稼した。また家族は大阪や京都の風呂屋に住み込み出稼をすることが多かった。しかし戦後出稼は季節・周年とも低調になり、労力の一部を小松近郊蔬菜地域として1戸宛耕地の広い砂丘畑作労働へ転換し、農業比を高めている。

(f) 八幡一縁辺の混成集落 (図6f)

機業・窯業(九谷焼の素地と絵付, 瓦焼)・五箇表の3生産が混在している山麓の縁辺集落で工家比がやや高い。農外自家労働はこれら生産のために多様化し高率で漸増している。零細農比が高い集落であるのに出稼の少ないのもそのため、この点では前述の北浅井に似ている。農外自家が

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移



大長野ほどでないのは、この九谷焼は絵付業よりも少数の素地生産の窯元の雇用労働が主であるためである。自村の産業分化と小松旧市への近接性のため通勤は昭和7-8年ごろから上昇をつづけており、上昇の形は島に似ている。

以上、農家の労働量比推移の分析において、機業・窯業・莫産表生産など農村工業の労力が農業労働といかようにからみ合っているかという観察を通して、集落を個別的に捉えてきた。次に自家農業・農外自家・通勤・出稼の労働量比線を上昇的か下降的かに大別し、集落の類型化を試みよう。出稼労働は佐美を除けば一般に低率で推移し、昭和6-7年頃の不況期から戦時中にかけて幾分かは上昇したが、戦後は各地でいづれも低下し、殆んど無視してもよい水準にあり、したがって労働量の圧倒的部分は自域の能美平野で燃焼しているといえよう。かくて自域の枠内で自家労働と通勤労働の投入に競合があって、それらのカーブの形を複雑なものにしてい

る。そこで一方的上昇推移の通勤，上昇と下降の相反的推移を示す農業と農外自家労働の競合転換の形相を組合せば4型式が考えられる（図7）。

図7 労働量比推移による集落の類型

経済地域	集 落	自家農業 労働比	自家農外 労働比	通 勤 労働比	出 稼 労働比
絹 業 地 域	島田・福岡	↑	↓	↑	↓
九谷焼・五箇表 副 業 地 域	大長野・牛島・北浅 井・上清水・徳久	↓	↓	↑	↓
緑 辺 地 域 (絹業・漸移地域)	山口釜屋・島・ 八幡	↓	↑	↑	↓
出稼・農業地域	佐美	↑	↑	↑	↓

要約すれば，農外自家労働をおもに農業に還元させている機業中枢地の集落に対し，逆に緑辺地の集落は農業比を下げることで通勤と農外自家労働比を高めている。また九谷焼絵付と五箇表生産の家族労働的ないし副業的性格の濃い諸集落は通勤労働だけを高めているが，出稼・農業集落は通勤よりも農業への傾斜を大きくしている。

工業は一般に農業を踏み台にしてたえずそこから労働人口をひき出して発展をとげる。そして農業へ労働を還元することもしばしばである。このような労働移行の過程における能美平野の各集落の性格について以上のようにより類型化することができた。一口に農村工業地域といっても，その中における集落の労働生活は業態に対応して多様であり，かつ共通する面のあることがわかる。

4. 労働量の蓄積と配分

能美平野農村工業地域において、その殆んどが自域燃焼をとげている労働は、30年間にどの分野にどれほどの量で投下されたかを知るため、全調査集落の30年間の総延労働量について観察しよう（表2-4）。

ここで機業労働は島田・福岡・山口釜屋の典型的機業集落のほか、他の集落にもあって、全調査集落の農外労働としては、自家労働も通勤労働もそれぞれ対全体比で各半ばに達し圧倒的な大きさである。機業の自家労働と通勤労働のちがいは、前者は挙家的で性別による開きは大きくないが、

表2 集落別延労働量比（%）

集 落	農 業	農 外 自 家 勞 働					通 勤 勞 働					出 稼 勞 働			
		機業	九谷 焼	その 他 工業	その 他	計	機業	九谷 焼	その 他 工業	その 他	計	機業	その 他 工業	その 他	計
島 田	53	21	—	1	5	27	5	—	7	6	18	—	1	1	3
福 岡	55	9	—	2	9	20	13	—	4	5	22	1	1	1	3
大長野	52		24	1	5	30	4	1	3	4	11	—	1	4	6
牛 島	65	1	12	—	4	17	4	—	2	3	10	3	1	4	8
北浅井	81				6	6	1		2	5	8		1	3	4
上清水	81			—	5	5	4		3	4	11	1	1	2	3
徳 久	53			2	19	21	3		3	16	22	—	4	1	5
島	64	1			16	17	6		3	6	15	1	1	2	4
山口釜屋	46	17	—	1	16	34	10		4	2	16		2	3	5
佐 美	71	2		1	3	6	1		1	—	2	1	12	9	21
八 幡	70	1	4	3	2	10	—	3	8	5	15		1	6	6

註) —は0.5%未満。

表3 延農外自家労働量の業種別比率（%）

	機 業	九 谷 焼	五 箇 表	そ の 他 工 業	商 業・交 通 サ ー ビ ス 業	計
男	27.9	11.9		10.3	8.9	59.0
女	22.8	0.2	10.5	4.1	3.4	41.0
計	50.7	12.1	10.5	14.4	12.3	100.0

表4 延通勤労働量の比率(%)

		機 業	九谷焼	小 松 製作所	その他 工 業	商業・交 通・金融業	公務・ 自由業	計
性 別	男	2.3	1.6	18.9	9.0	7.1	6.5	45.5
	女	44.2	0.7	1.0	4.1	1.6	2.8	54.5
地域別	自集落	34.5	1.3		3.2	0.7	5.2	44.8
	他集落	8.5	1.1	0.7	2.0	1.5	1.0	14.9
	小松旧市	3.4	—	19.2	6.6	5.5	2.5	37.2
	他地域	0.2			1.4	1.0	0.6	3.2
合 計		46.5	2.4	19.9	13.2	8.7	9.3	100.0

註) 教員・巡査 263 人年(男4.5%、女2.4%)は任地の変更が多いので地域別では省いた。しかし殆んどが小松市周辺での勤務である。

後者は女子が主で男子は機械工など極く少数に限られていることである。九谷焼は男子の自家労働が主で、総延自家労働の12%を占め、これに類似した比率の五箇表は女子労働に限られ、通勤はない。これらは生産の展延度も機業に比して小さく、九谷焼絵付業は大長野、牛島に、窯元は八幡にまた五箇表は北浅井、八幡に集中している。機業、九谷焼、五箇表の生産で、農外自家、通勤の各総延労働量のそれぞれ過半を占めている。

農村工業を除く農外自家労働としては、大長野、北浅井、八幡の陶器商、莫産表商、八幡の織物用澱粉や焼物窯付属具製造など若干の関連業のほかは、大工・桶・畳・表具・和洋裁・理髪などの各職、また馬車挽きとか雑貨・豆腐・菓子・たばこ店といった小売商でまとまったものはない。通勤も農村工業と小松製作所以外へは極めて多様で、前記のような零細工商のほか、比較的まとまって多いものとして役場・農協・学校・郵便局・病院勤めといったサービス関係のものが挙げられる。特筆すべきは小松製作所への通勤であって総延通勤労働量の20%を占め、旧小松市への通勤労働量の半ば以上に達する。

次に労働量指数の推移をみると(図8-9)、大長野・牛島の九谷焼絵付労働は明らかに下降しており、機業では、山口釜屋を除き、自家労働は

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

図8 農外自家労働量指数

(大正11年を100とする)

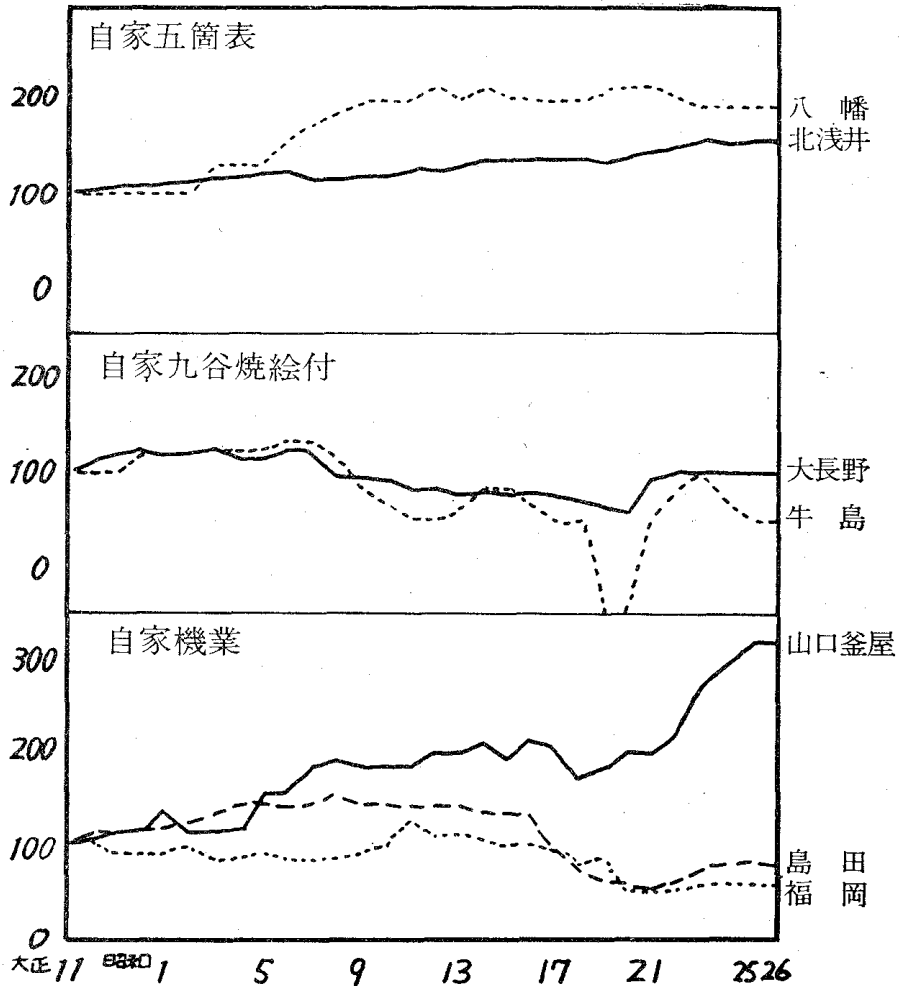
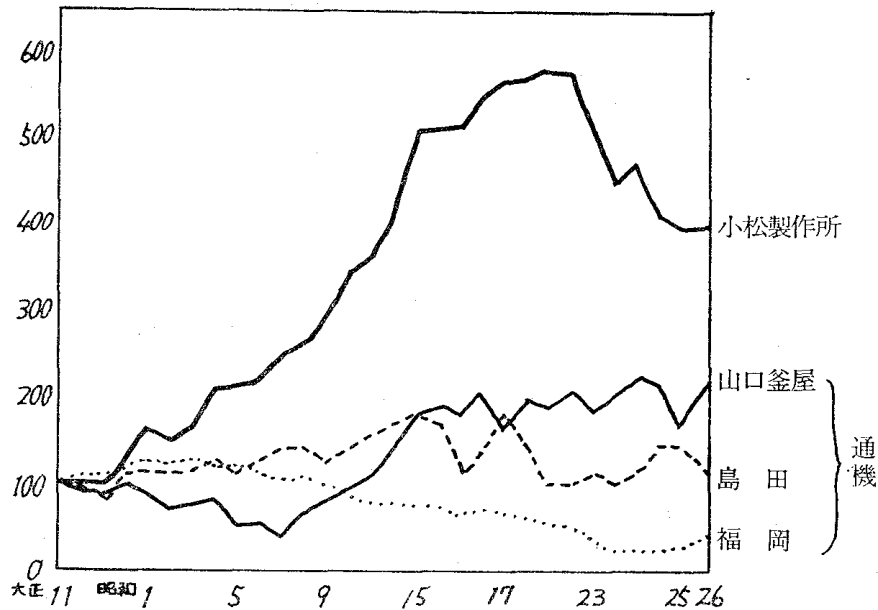


図9 通勤労働量指数 (大正11年を100とする)



戦後下降し、通勤労働も同様で、福岡は下降を続け、島田も戦後停滞している。しかし五箇表の北浅井・八幡ではこの指数は上昇している。前節で観察した労働量比の推移において、それが同一水準で推移しておれば、人口増を定型とするこの地方のこととて、人口増に見合った大きさでその労働が持続していることを示し、労働量比の推移が下降の形であれば、それは人口増に対応した発達をとげていないことになる。ここで五箇表のばあいを見ると、労働量比の推移がほぼ水平的で労働量指数の推移が上昇的であるから、五箇表生産では労働量が指数上昇分だけ増加したのが、恰度人口増に見合っていることになる。しかし機業（山口釜屋を除き）と九谷焼絵付業は両推移のカーブがともに下降を示すから人口増に対応できず停滞的であることを語っている。五箇表のように土地・自然を基盤とした原料自給と結合し、かつ農閑期を中心に、弾力的に家庭内での家族労働としての女子による副業は、クロイツブルグのいう土地遺伝的とみてよい程の強靱さを持続する。しかし、絹・人絹織物や九谷焼は業界の一般的動向を反映して、生産は流動しがちであり、事実、絹・人絹織物の労働量指数カーブの形態は国の生産指数のそれに類似している⁸⁾。これらの業界では近くに有利な職場が得易ければ離脱した労働のそれへの転換も比較的容易に行われる。ここに小松製作所や小松市の労働市場の近在性に意義がある。もっとも小松製作所も戦時中ほどの労働消化力は現在ないけれども、なお有力な労働市場であることには変りがない。

このように、小松周辺の能美平野では、農業から析出される労働力は他域に殆んど流出することなく、農村工業と小松製作所および多様な流通部門やサービス部門に弾力的に流動している。中で農村工業としての機業と九谷焼は戦後一般的停滞の中にあり乍らも、30年の延労働量指数からみると、労働燃焼の過程で決定的な役割りを果してきている。自域における人口保有力の大きさは労働の自域燃焼の度合いと対応する。かくて増加してきたこの平野の労働人口は、殆んど自域で前記のような比較的多面的

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移な労働機会への選択の自由を保留していることで、農村工業労働への予備軍的存在になっているとも考えられ、その限りにおいて農村工業存続への有力な一条件である。

5. 労働力創出の基盤

農村工業地域では農家の経済的階層性は単に経営耕地面積の大小だけでは捉えにくい。無論経営耕地面積は農家の階層区分の尺度としては基本的なものであろうが、一般に通勤労働の給源化を高めている今日の農村、なかでも農村工業地域では、農外自家労働や通勤労働の比率が高くて、農家の経済水準が経営耕地の大きさに対応しなくなっているように思われる。そこで、経営耕地面積のほかにこれらの農外労働収益を含んだ総合的な階層性の尺度として適切なものを求める必要があった。

この地方の農村には藩政時代から部落慣行として万雑まんざうとよばれる一種の住民税制が行われている。万雑には経営耕地反別にもとづく耕地万雑のほか、これに一般家計状況をも勘案して総合的にきめられる戸別万雑がある。万雑割は盆と正月の部落寄合で合議決定される。ところで、万雑額は集落によって基準がちがうので、集落ごと耕地面積と万雑額との関係を示す坐標で傾向線をだし、それらの平均傾向線を求め、これを基準に各点の位置を組みかえることで統一的に表現することにした。こうして戸別万雑割と経営耕地反別との関係を示した図10 a・bによれば、世帯主専業農家のばあいにくらべ、世帯主兼業農家のばあいは、万雑額は反別の割からみてより高くなっている。しかしこのばあいの万雑額が専業農家の上限を超えていないことが注意される。もっとも専業兼業の別なく耕地反別と万雑額の間には相関が認められるから、ここではやはり基本的に耕地反別は工家を含め全農家の階層性のきめ手であるといつて差つかえなからうと思う。

よって以下経営耕地規模の視点で観察してみよう。農家のどのような経

図10 - a 経営規模と万雑額
(世帯主専業農家について)

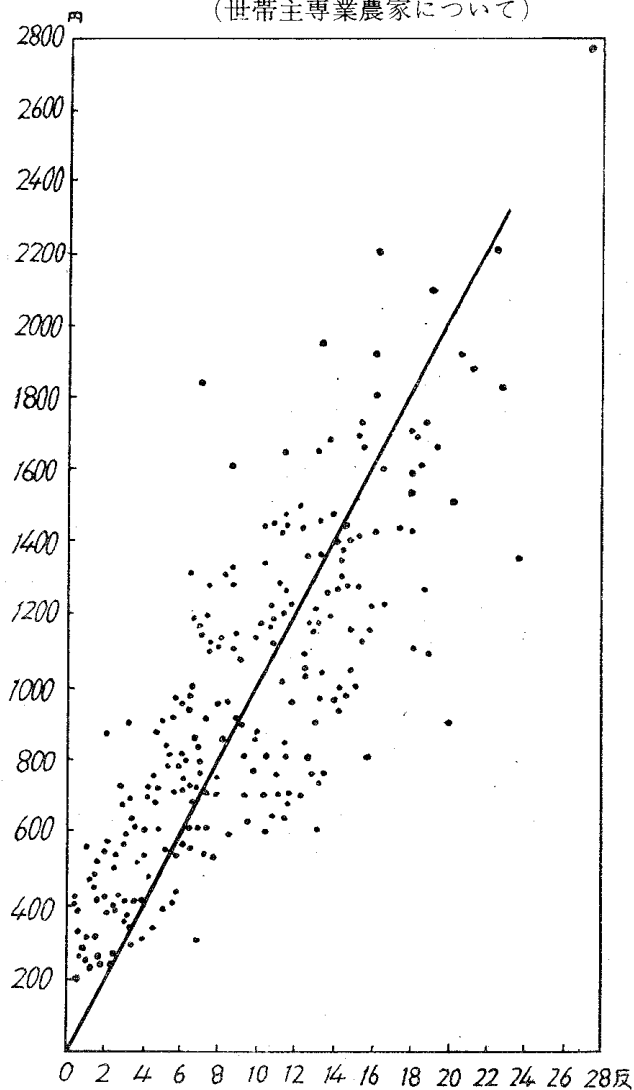
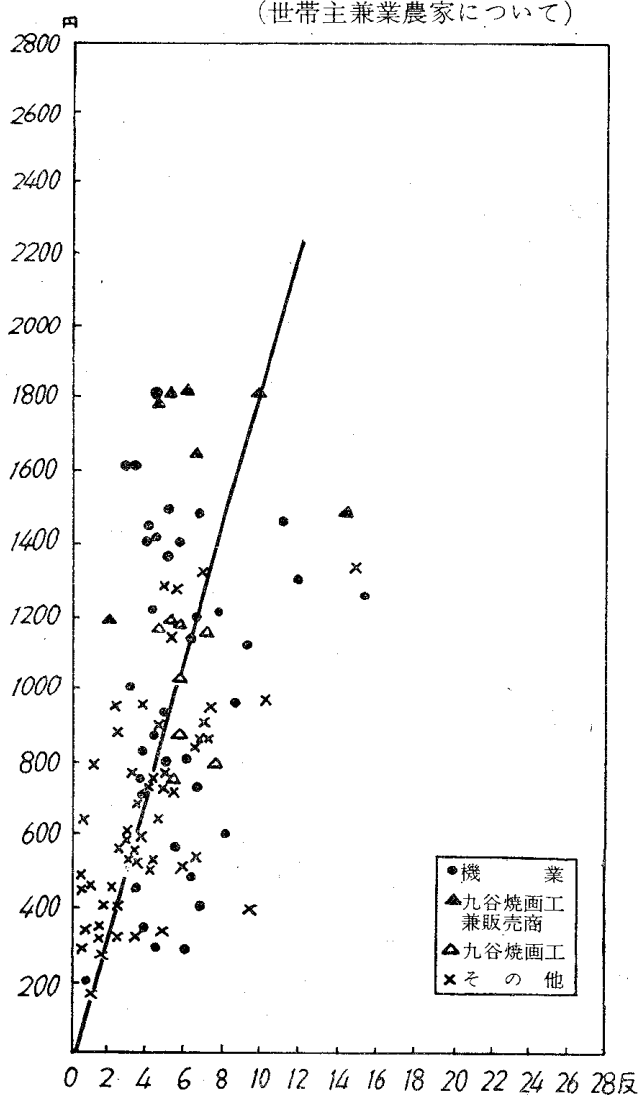


図10 - b 経営規模と万雑額
(世帯主兼業農家について)



営規模別階層からどのように労働が析出されたであろうか。ここに30年間の延労働量を分析するばあい、とくに戦後の農地改革で耕地の所有に関しては変革が大きい、総営面では大きい変動がなかったとみられ、経営規

表5 1戸平均延労働量比(%)

	農業労働	農外労働		
		計	男	女
5反未満	60.7	39.3	40.6	37.3
5 - 10	69.8	30.2	28.5	33.0
10 - 15	81.5	18.5	17.4	20.2
15反以上	88.0	12.0	13.5	9.4

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

表 6 各種の延労働量比 (%)

	農外 自家	通 勤			出稼	機 業		九谷焼 農外自 家	五箇表 農外自 家	杜 氏 出 稼	小 松 製 作 所 通 勤
		世帯主 農 業	同兼業	計		農外自 家	通 勤				
5反<	66.9	13.3	76.2	47.3	36.6	74.3	46.7	82.7	19.6	0.9	51.4
5—10	21.7	46.3	21.6	32.9	27.5	17.9	31.7	10.7	34.7	20.0	28.6
10—15	10.9	27.3	0.9	13.0	21.5	7.8	13.6	5.2	45.7	35.5	15.0
15<	0.5	13.0	1.2	6.7	14.5		7.9	1.4		43.6	5.0

模階層は30年間変化しないものと仮定した。したがって以下の考察は大まかな傾向把握に止まるであろう(表5—6)。階層別からみた農家総延労働量では、総量の半ば以上をしめる農業労働が、上位階層ほどその比率が大きくなる。したがって農外労働はその逆で下位階層ほど大きい。男と女の農外労働は5反未満層と15反以上層では男が多く、その中間層では女子が多くなっている。農外労働のうち自家労働は5反未満層が総農外労働の多くをしめているが、15反以上層では殆んどみられない。ここに農業の兼営としての農村工業に対する農業経営上の現実的な限界性がうかがえる。しかしかかる経営耕地の零細性がすべて農村工業成立の要因であるとは言えず、むしろ結果であると考えられるばあいが少なくない。工家が再生産資金を得るために耕地を手離したり、耕地を小作に出して自らの農業を最大限に手控えるといった場合がよくあり、これは耕地の狭さが先行して工業がその故に成立するのでなく、工業が先行してその故に耕地を狭くするのである。零細農と農村工業とはこのようにたがいに因となり果となるということができよう。

零細農と農外労働の上述のような対応のパターンを破っているのは、五箇表生産を副業とする農家と、杜氏の出稼農家である。五箇表は原料自給の関係から藺田経営のための面積上の制約があり、また杜氏出稼は旅費や生活費なりの事前調達の必要性などもあって、ともに零細農には敬遠されがちであるといった一般的事情と、杜氏の給源佐美は零細農比の小さい集

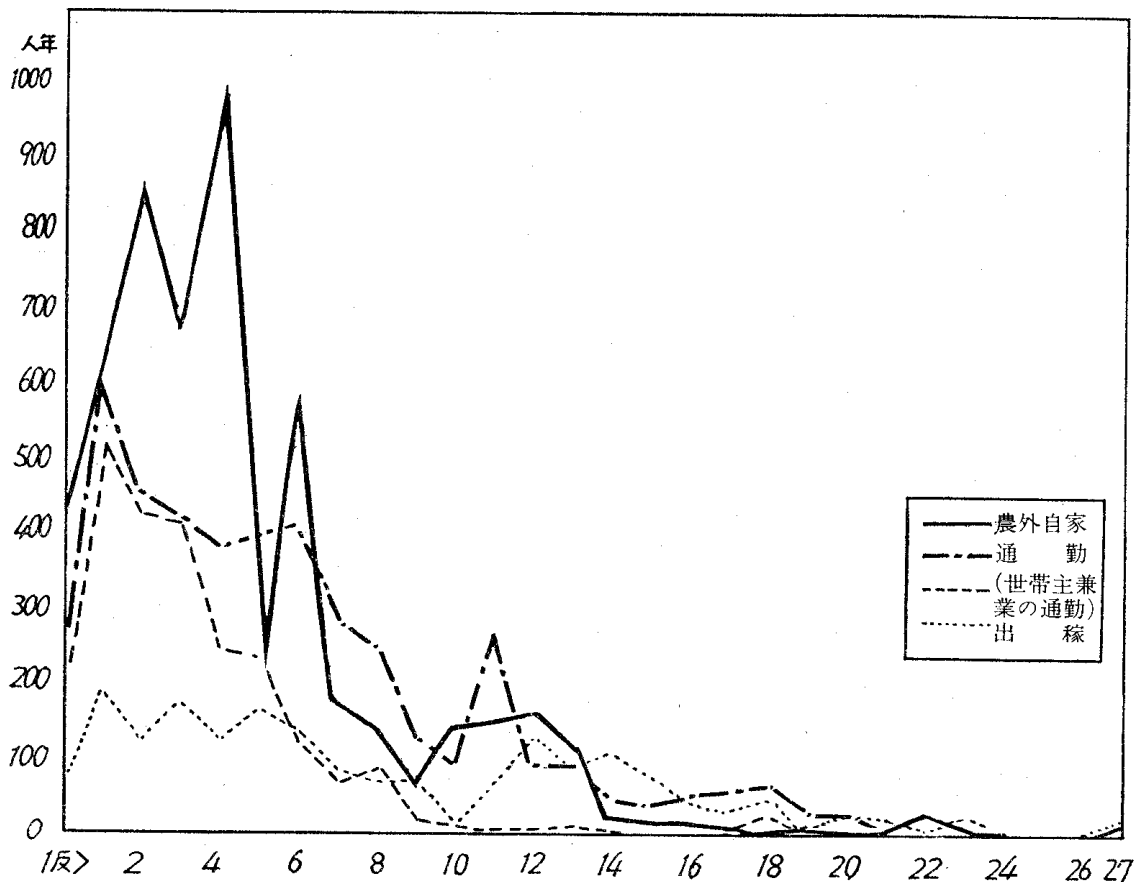
表7 1戸平均家族数別経営面積別総延労働量比(%)

		5人以下	6—10	11—15	16人以上
機 業	5反未満	25.1	31.0	38.8	46.0
	5—10		27.7	32.3	40.0
	10—15		20.5	20.8	4.0
	15反以上			7.0	27.0
九 谷 焼 絵 付 業	5反未満	28.0	35.7	42.5	43.0
	5—10			28.8	
	10—15		48.0		
	15反以上			6.0	

落であることがかかわっている。

一般に、労働創出力は同一経営規模の世帯にあっては、家族数によって異なることが明らかである。機業と九谷焼絵付業につき、前者では島田・福

図11 農家経営規模と類別延農外労働量



石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移

岡・山口釜屋、後者では大長野・牛島・八幡でそれぞれ集計した世帯家族数別延総労働量に対する延農外労働量の比率を示した表7がこの事実を語っている。

以上、耕地の規模別階層と延労働創出力との相対的な関係を見てきたが、量的な面から同じく規模別に各延労働量の配分をみると、図11に示したようにほぼ4～5反ごとに切れ目をもつ段階状にそれらが配列している。農外自家労働は5反未満層に圧倒的に集中して15反層でほぼ終り、通勤労働は零細農層の段階では世帯主兼業世帯の通勤によって独占されるが、この方は10反あたりで終り、世帯主専農世帯の通勤が4反層から同兼業世帯の通勤量を引はなし、最上位階層まで継続する。出稼は量的には零細と中位の層に山のある形ででてくる。このようにだいたい、世帯主兼業世帯の通勤、自家、世帯主専農世帯の通勤の順で上位にまで段階的に継続する形がみられるが、この形はこの平野農村工業の基調をなす機業労働の形とほぼ一致している。以上、機業をはじめ、能美平野農村工業はこのような形で出入する相対的・量的な労働により生産の拡大縮小過程を支えられているわけである。

6. 要約

農民による農民のための農村工業は、後れた日本資本主義の跛行性を示すひとつの指標であって、たえず創出される農村の潜在的過剰人口の燃焼源として、農家の家族労働を本来的な支柱として存立している。農村工業の解明にはそれ故に農家々族労働の分析が不可避免的に要請されるであろう。本小論はかかる視点で石川県小松市周縁の農村工業地域をとり、いくつかの集落を対象に、それを単位とした長期に亘る労働力の構造的推移の実態調査を中心にしたものである。

小松市周縁能美平野は、手取川を隔てて北接する石川平野とは、地形的・水理的な差異を契機のひとつとして土地利用形態を異にしている。石川

平野は手取川扇状地を占める乾田の早場米単作地域で人口増加が人為的に抑制されているが、比較的低湿性の能美平野は農村工業が発達し、密度や増加の相対的に大きい人口と相互に規定しあって零細農比の高い地域として特徴づけられている。能美平野の代表的農村工業は絹・人絹の機業、九谷焼、五箇表の各生産で、それぞれ地域的に分化している。この三者の典型的集落につき集落単位で各種労働投下量の推移を30年間に亘って検討したところ、各労働量比のからみ合いを指標として集落の労働構造推移を類型化することができた。すなわち調査した11の集落は絹業地域、副業地域、縁辺地域、出稼・農業地域の型にまとめられた。類型化の指標のうち出稼労働比は小さく、しかもいずれも下降的であるから、これを無視すると、人口増のこの平野の労働力は大部分自域で完全燃焼していることが推測できる。そしてかかる枠内で、自家農外労働量比は上昇と下降の相反的推移を示し通勤労働量比は一方的に上昇している。通勤労働量比が農村工業への屈折ある通勤を含みながらも一方的上昇を示すのは、おもに男子の小松製作所と男女の第三次産業中心の通勤の伸びを語っている。この平野の農村労働の推移が、上昇一途の通勤労働を創出しながら、他方、この農村工業の基調をなす機業を中心に、一般的な景況に応じて農業から自家労働で男子、自家と通勤労働で女子の各労働を引き出し或は農業へそれを組み入れることで弾力的に存続することを許した形であることが特に注目される。農村工業はやはり農業の子であった。かくてとくに機業は屈折を重ねながらこの平野に全面的に展延し総延農外労働量のほぼ半ばを擁するところの能美平野農村工業の基幹たり得た。

労働創出の基盤として零細農の果す役割は決定的である。とくに家族数の多い零細農の労働創出力はもっとも大きい。一方、農村工業兼営農家自体の経営耕地規模の倭小化は、農村工業成立の要因であるよりも結果である場合が少なくない。したがって機業家や販売兼営の九谷焼絵付業者の中には戸別万雑額からみた村落共同体内の階層では、経営耕地規模や家族数

石川県小松市周縁農村工業地域における労働力構造の推移の示す一般性を超えて上位に位置づけられている場合が少なくない。しかしかかる上位者と雖も専業農家の上位者を超えてはいない。彼らは一定の耕地をもち農業とたち切れない関係を保つことで、ときには避難の場となり、ときには発展への温床となる共同体農業の庇護の下にあって、その収益性が上位専業農家の収益性の上限を超えない限度内で工業を兼営している傾向にあると考える。こうして農村工業は農民と農業の枠の中で農民によって行われる兼業形態に外ならないことが実証されたと思う。

調査に協力された沢田清氏、金沢大学教育学部学生各位、区長・農事実行組合長各位に厚く御礼申上げる。

- 註 1) 幸田清喜：石川県絹業地帯の工業地誌学的研究，大塚地論 2 上，1933 27—36.
- 2) 同：農村工業調査法，地理学 8，1940，1491—1501.
- 3) 小池基之：日本農業構造論，1948，379—381.
- 4) 渡辺信一：日本農村人口論，1938，372.
- 5) 農林省統計調査局：我が国農家の統計的分析，1941，10.
- 6) 木内信蔵：都市地理学研究，1951，233.
- 7) 近藤康男：日本農業経済論，1942，61.
- 8) 東洋経済新報社：昭和産業史第 2 卷，1950，242—246.